

職員が心身ともに安全・安心を実感し、個々の力・個性が発揮しやすい  
持続可能な職場づくり

美濃市立美濃小学校

## 1. 目標

- ・在校等時間における消極的な生徒指導対応に要する時間を減らす。(在校等時間自体の質の向上)
- ・児童・職員が学校での安全・安心・楽しさを実感できる時間を増やす。(心地よい居場所)
- ・学校改善に向けた検討、熟議の場で当事者意識・有用感を高める。(効果的・効率的な会議)

## 2. 実践の内容

### (1) 加配教員や外部人材の具体的な活用例

- ・県費加配教員や市費教科指導員等の複数配置により中・高学年の担任の空き時間が増え、その分を児童下校後の学年及び学年間の情報共有や組織的な対応のために費やす時間が前倒しできた。
- ・地域のスクールボランティア(毎日登下校の見守り)や地域自治体の交通安全見守り活動担当者(月2回程度)の理解のおかげで、職員が毎日教室で児童を迎えることができ、児童・職員の安全・安心の醸成につながった。

### (2) ICT機器の活用

- ・「すぐメール」から「スマート連絡帳」への移行により添付ファイル送信が簡便にでき、電話対応や印刷物作成・配付に要する時間が削減できた。

### (3) 児童・保護者・職員の安全・安心につながる迅速な情報共有、方針明示、対応見届け(生徒指導・保護者対応)

- ・本校は数年前の出来事から初期対応の重要性や困っている児童、保護者に丁寧に寄り添うことを教訓として学んだ。そのため事実把握や情報共有、対応検討に多くの時間を要する傾向にあった。
- ・教訓を生かしつつ事実把握、情報共有、対応方針の明示について、当該の出来事が発生した日に児童が学校にいるうちに行うよう、教務部で徹底した。
- ・この動きを実現するため教務部は校長・教頭・指導教諭・教務主任・生徒指導主事・養護教諭・事務職員とし、担任や専科教員、支援員、相談員等から教務部(職員室)に対する情報共有を迅速にした。

### (4) 児童・保護者・職員の安全・安心につながる教育活動、学校環境等の工夫改善(学校の当たり前を見直す)

- ・新型コロナウイルス対策により縮減した教育活動や各種行事(学校行事・PTA行事・地域行事への対応等)について、その目的(上位目標)に照らして精選を徹底し、安易な再開、対応とならないように留意した。
- ・文科省通知(H31年1月)教職員の働き方改革の3分類に関する進捗状況、対応状況、先行事例等について適宜職員に情報提供し多忙化解消に対する当事者意識を高めることを意図した。
- ・市不登校アドバイザー講話や教員を交えたミーティング等を通じて、家庭や社会の現状にそぐわない校則や対応、環境を職員全員で見直そうとする取組みが職員の改善意識の活性化や当事者意識、有用感(アイデア採用、アイデア実現)につながった。
- ・市教委事業「将来の学校の在り方検討会」に職員が参加したり、話し合われた内容を職員と情報共有したりすることで、児童数減や社会の多様性等を踏まえ、従前の学校の当たり前を見直す機運の高まりにつながった。
- ・市教委が年度内に学校選択制導入を公表し実現にまで至った経緯を適時、具体的に職員と情報共有することにより、職員の学校改善に対する当事者意識を高め、実効性のある改善案が出されやすくなった。これは「トライアルウィーク」と称した学校改善の具体化につながった。

## 令和5年度多忙化解消アクションプラン

### 【トライアルウィークの具体】

- ◆チャイム設定変更（チャイムの数を最少にして時間を弾力的に有効活用）
  - ◆ロング昼休み（児童のアイデア。掃除を隔日など重点的に行いその分昼休みを長く設定）
  - ◆全校朝遊び（児童のアイデア。月曜朝楽しい遊びから一日をスタートし心身を活性化）
  - ◆放課後トライアル（従前の帰りの会の時間を用いて、遊びや自主学习、係活動等、児童が自分で決めて活動。自己決定の場。自己指導能力の育成）
  - ◆先生シャッフルデイ（他学年の先生が読み聞かせや授業を行う。複数担任制、教科担任制拡大を見据え）
  - ◆トライアルデイ（児童のアイデア。ふだんやりたいと思っていることを帰宅後に行う）
- ・学校改善につながる試みを児童・職員で検討、熟議、企画、実現、見届けを行う過程で、徐々に児童の生活が落ち着き、表情が穏やかになり、長時間を要する深刻な生徒指導事案・保護者対応が着実に減少した。また、職員個々の力や強み、個性、もちあじ、よさの相互理解につながり、職員のチームワーク、働きやすい職場環境の醸成につながった。
  - ・「持続可能なPTA活動の創造」をテーマとして、本部役員を中心に持続可能な組織の在り方、活動の在り方、役員・委員の選出の在り方を検討した。これらの進捗状況も適宜職員に情報共有し職員の持続可能な組織改善に対する意識改革、当事者意識の向上につなげた。

### 3. 評価結果

#### (1) 月当たりの平均在校等時間

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
R4	61.6	37.1	42.3	35.4	5.4	31.4	35.3	45.2	39.6	37.0
R5	54.0	52.0	41.8	34.3	8.3	38.0	50.0	45.7	37.2	40.1

#### (2) 分析・検証結果

- ・今年度1学期後半から、長時間を要する生徒指導事案、保護者対応が減少するとともに、学校改善の取組みが職員の熟議のもとで実施でき、児童の生活の落ち着き、安全・安心が確かなものになっていることから、在校等時間における職員の業務内容の質的な向上が図られていると捉えた。

### 4. 成果と課題

#### (1) 成果

- ・従前の教育活動、学校環境の見直しを、児童の安全・安心に軸足を定め、教職員の当事者意識に基づいて熟議、実現することで、児童の生活の落ち着きにつながるとともに、教職員の安全・安心感の醸成につながり、在校等時間の業務内容の質的な向上につながった。
- ・文科省答申3分類をもとに、学校こそが担うべき業務を明らかにする過程で、学校と家庭、地域、教育委員会（教育行政）、市福祉部局（行政）の各々の組織等が有する権限に基づいた業務が具体的に明らかになり、職員と情報共有できた。
- ・これが職員の自らの業務の法的根拠の理解とともに業務に関する意識改革や新たな発想、柔軟で弾力的なアイデアの創出を促すことにつながった。（トライアルウィーク、単元内自由進度学習等）

#### (2) 課題

- ・異動等による組織体制の変化があっても持続可能な教育実践となるよう条件整備を進めることが、在校等時間の実質的な減少につながるという仮説のもと今後も進める。
- ・教職員が担うべき業務を明確にする過程で、学校と家庭、地域、市教委（教育行政）、市福祉部局（行政）の担うべき役割が明らかになったが、従前の業務・役割を分担したり移譲したりする際には、相互の組織の上位目標や社会的なニーズ、一般の社会通念等の理解に基づいた丁寧な説明が必要である。